

静岡市地域外交基本方針

2019 年（令和元年）4 月

目 次

1 基本方針の趣旨	1
(1) はじめに	
(2) 目的	
(3) 役割	
(4) 期間	
2 現状認識	2
(1) 社会経済情勢	
①グローバル化の進展	
②人口減少・少子高齢化の進展	
③訪日外客数の増加	
④世界経済の動向	
(2) 本市のポテンシャル	
①世界と繋がる大規模社会資本	
②世界に誇る地域資源の存在	
③国や静岡県による地域外交の推進	
3 基本方針	5
(1) 地域経済の活性化に直結する取組	
(2) 地域外交を支える取組	
(3) 施策体系	
(4) 重点施策ごとの対象国・地域と成果指標	
(5) 重点施策の推進方針	
(6) 国・地域ごとの交流の方向性	
4 推進体制	28
(1) 庁内連携	
(2) 国や静岡県との連携	
(3) 進行管理・見直し	

1 基本方針の趣旨

(1) はじめに

本市は第3次静岡市総合計画（以下、「3次総」と言う。）において、暮らす人々が安心感を持って生活でき、訪れる人が満足感を感じられる“世界水準の都市”への飛躍を目指して、『世界に輝く静岡』の実現をまちづくりの目標に掲げた。

外務省が地方都市を外交のプレーヤーと位置づけ連携を強化しているように、今や外交は、国のみならず地方都市が独自の地域資源を活かして自ら戦略を立案し、主体的に取り組む時代を迎えている。

また、本格的な人口減少・少子高齢化の時代を迎えた我が国においては、内需の維持・拡大はもとより、アジアをはじめとする海外の国・地域への積極的な展開や海外の活力の取り込みが必要不可欠になっている。

本市は以上のような時代認識のもと、「世界に輝く静岡」の実現を目指して、地域が主体的かつ戦略的に行う国際的な交流や交渉、いわゆる地域外交への取組を本格化することを決意し、これを強力に推進していくため、「静岡市地域外交基本方針（以下、「基本方針」と言う。）」を策定することとした。

(2) 目的

基本方針は、人口減少時代においても本市が持続的な発展を遂げていくため、海外との交流を通じて「地域経済の活性化」を実現することを最大の目的とする。

教育、スポーツ、文化等の分野を中心とした姉妹都市・友好都市等との交流については、これまでの実績や交流の方向性を十分に尊重しつつも、経済交流への発展に向けて交流の充実に努めていく。

(3) 役割

基本方針は、各局の国際的な取組を総括し、「地域経済の活性化」という目的に向けて施策を総合的に推進するための「指針」としての役割を担い、登載事業は基本方針の目的を常に念頭に置きながら推進するものとする。

(4) 期間

基本方針は、登載事業の実現性確保の観点から市政運営の指針となる3次総の計画期間との整合を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック後の事業展開も見据え、2017年度から2022年度（平成29年度～34年度）までを計画期間とする。

2 現状認識

(1) 社会経済情勢

①グローバル化の進展

近年、交通・物流ネットワークの発達や情報通信技術の向上等によりグローバル化はさらに進展し、人、モノ、カネ、情報の往来は益々活発になっている。

グローバル化は、国際経済活動の活性化により我が国を含む各国・地域に経済発展をもたらした一方、相互依存やボーダーレス化が進んだ結果、一地域の経済ショック等が同時に世界経済全体に影響を及ぼしたり、国際テロや感染症等の脅威が拡大・多様化したりと負の側面も顕在化してきている。そして、この負の側面は地域社会・地域経済にとってもより身近な問題となってきた。

このような状況から、本市には世界における自らの立ち位置を的確に把握するとともに、グローバル化の多様な側面に対応し、その潮流を活かして、地域の活性化を実現するための取組が必要になっている。

②人口減少・少子高齢化の進展

我が国は、低迷する出生率の影響等から人口減少・少子高齢化の時代を迎え、本市においては、自然減に加え、首都圏等への転出による社会減の圧力も重なり、人口減少・少子高齢化は1990年頃から顕在化している。

人口減少は経済規模の縮小を招くとともに負のスパイラルが地域経済を衰退させ、少子高齢化は社会保障制度における現役世代の負担の増大などを招き、消費行動にも悪影響を及ぼすと言われている。

内需の拡大が見込みにくい今日、地域経済の活性化には、海外からの交流人口の拡大や海外との経済交流が必要になっている。

③訪日外客数の増加

我が国を訪れる外国人は平成28年に2,400万人を突破し、直近5年で4倍増となる飛躍的な増加を遂げている。

政府は、2020年における訪日外客数の目標を当初の2,000万人から4,000万人へと引き上げ、さらに2030年の6,000万人突破に向けて、観光立国に係る取組を強力に推進している。

本市は、訪日外客数のさらなる増加を見据えて、訪日外国人観光客の誘致に向けたプロモーションや受入環境の整備が必要になっている。

④世界経済の動向

世界のGDPに占める新興国の割合は2000年には2割に過ぎなかったが、2015年には4割へと拡大し、人口は60億人を超え世界人口の8割を占めるに至った。

また、新興国を中心として、所得水準の向上による中間層、富裕層の拡大が見込まれ、交流人口の拡大や消費の活性化が期待されている。

一方、英国のEU離脱に伴う欧州経済の不安定化や中国の経済成長の減速などの不安要素が生じているほか、米国でのトランプ政権の発足は経済外交への影響も懸念されている。

地域外交の推進にあたっては、成熟した経済環境を有する先進国はもとより、中長期的な観点から新興国の成長・活力を取り込むとともに、目まぐるしく変化する世界経済の動向に的確に対応することが必要になっている。

(2) 本市のポテンシャル

①世界と繋がる大規模社会資本

本市は、東アジアの玄関口となる富士山静岡空港に近接し、国際拠点港湾・清水港を有している。特に近年、大型の外国客船の寄港が増加している清水港臨海部には、我が国における海洋文化の拠点都市を目指して、国際的な「海洋文化拠点」の整備が計画されている。

また、本市は訪日外国人観光客に人気の東京、箱根、富士山、京都、大阪を周遊する観光ルート、いわゆるゴールデンルートの中央に位置し、各地と東名・新東名高速道路や東海道新幹線により多重に接続する交通利便性の高い都市である。

さらに、山梨県、長野県を通して日本海と繋がる中部横断自動車道の開通が見込まれ、観光や物流における拠点としての高いポテンシャルを有している。

②世界に誇る地域資源の存在

本市は、世界文化遺産・富士山の優れた眺望を有し、その構成資産・三保松原は言うに及ばず、名勝・日本平、日本三大美港・清水港など、市内からは様々な表情の富士山を仰ぎ見ることができる。

また、3,000m級の山々が連なりユネスコエコパークに登録された南アルプス、安倍川や興津川などの清流、豊かな水産資源に恵まれる水深2,500mの駿河湾など、自然環境の豊かさは国内随一と言える。

さらに、東アジアに250年の平和をもたらした徳川家康公に縁の深い国宝・久能山東照宮、静岡浅間神社などの歴史資源を有し、現代まで発展・継承されている伝統工芸や模型・ホビー産業など、世界に誇る有形・無形の地域資源を数多く有している。

③国や静岡県による地域外交の推進

前述のとおり、外務省は地方都市を外交の重要なプレーヤーと位置づけ、平成18年8月には地方連携推進室を設置し、地方との連携・支援を推進している。

また、静岡県では、「観光交流の拡大と新たな交流の促進」、「経済交流の拡大と通商の促進」、「教育・文化交流の促進」を重点的取組に掲げ、「中国」、「韓国」、「モンゴル」、「台湾」、「東南アジア」、「米国」を重点国・地域として、地域外交を積極的に展開している。

本市の地域外交の推進にあたっては、国や静岡県が推進する地域外交の取組との連携を深め、これまでの実績を最大限に活用することで、効率的かつ効果的な施策展開が可能となる。

3 基本方針

前述した本市を取り巻く社会経済情勢を踏まえ、また、本市の持つポテンシャルを活かして、地域外交の基本方針を以下のとおり整理する。

(1) 地域経済の活性化に直結する取組

海外との交流を通じた地域経済の活性化に向けて、特に活性化に直結する施策を以下の2つを「取組の柱」として推進する。

①海外からの交流人口の拡大

人口減少時代を迎えた我が国では定住人口の減少により消費の縮小が見込まれ、交流人口の拡大による消費拡大の重要性が高まっている。

特に外国人観光客は、10人分の日本滞在中の消費が定住人口1人の1年間の消費に相当するとも言われ、平成28年に約2,400万人と飛躍的に増加している訪日外国人観光客の誘致は人口減少時代において必要不可欠な取組になっている。

海外からの交流人口の拡大に向けては、韓国、台湾、タイをターゲットとした「訪日外国人観光客の誘致」、将来のリピーター育成や市内の生徒・児童の国際意識の醸成など幅広い効果が期待される「訪日教育旅行の誘致」、国際クルーズ拠点に選定された清水港への「外国客船の誘致」、本市のプレゼンス向上や地域経済への波及効果、海外との経済交流への突破口となることが期待される「MICEの誘致」、「2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿等の誘致と交流事業の実施」、「スポーツ・文化を活かした交流」に取り組む。

②海外との経済交流の推進

人口減少により内需の拡大が見込みにくい今日においては、成長を続ける海外市場への展開や海外の活力の取り込みが必要不可欠な取組となっている。

また、経済外交は日本経済の成長を後押しする最重要施策の一つとして、我が国の外交政策の柱に位置付けられている。

海外との経済交流の推進に向けては、交通・物流環境と産業・農林水産分野の地域資源など本市の有するポテンシャルを活かした「本市への投資促進」、今後拡大が見込まれる市場に向けた「市内企業等の海外展開支援」、基幹作物である茶をはじめとする「農産物の海外販路開拓」、世界的な船会社の再編に対応し、取扱い荷物の維持・拡充を目指す「清水港の利用促進」に取り組む。

(2) 地域外交を支える取組

地域外交の推進に必要な“世界水準の都市”としての都市力を磨き上げるため、以下の3つを「取組の柱」として地域外交の取組を確かなものとしていく。

①国際的なプレゼンスの向上

本市は、富士山静岡空港や清水港など世界と繋がる大規模社会資本や日本の象徴・富士山の眺望をはじめとする世界水準の地域資源に恵まれているものの、現在の国際的な知名度は未だ低い状況にある。

国際的なプレゼンスの向上に向けては、地域外交を円滑かつ効果的に推進するため、本市の取組や地域資源を世界に広く知らしめる「海外へのシティプロモーション」、海外とのネットワークを形成する「姉妹都市等との交流の充実・発展」に取り組む。

②国際感覚に優れた人材の確保・育成

地域外交の推進にあたっては、海外の国・地域と十分な信頼関係を築き、緊密なコミュニケーションや対等な交渉を行うことが出来る職員が不可欠である。

また、本市の将来を担う生徒・児童や外国人観光客と直に接する商業者など、市民一人ひとりのコミュニケーション能力や国際意識の向上も“世界水準の都市”には欠かせない要素である。

国際感覚に優れた人材の確保育成に向けては、英語教育等の環境の充実による「グローバルな子どもたちの育成」、語学力はもとより海外の歴史、文化、宗教、慣習を十分に理解した「国際感覚を有する職員の確保・育成」に取り組むとともに、市民一人ひとりの国際意識の醸成に向けた取組も検討していく。

③国際水準の外国人受入環境の確立

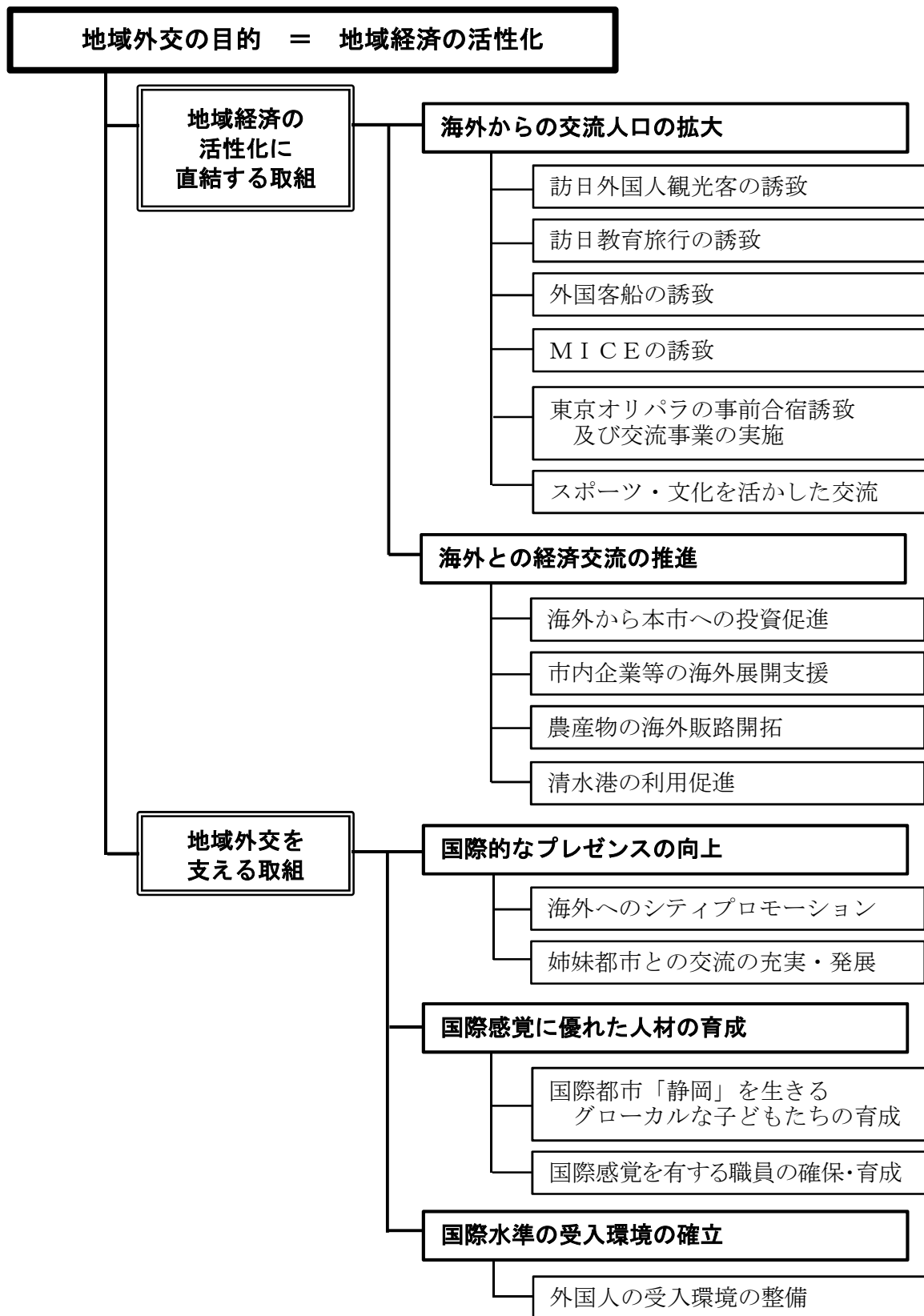
地域外交の推進により、本市を訪れ、本市で暮らす外国人は今後さらに拡大することが見込まれ、外国人が安心かつ快適に過ごすことができる受入環境の整備が必要である。

国際水準の受入環境の確立に向けては、観光案内看板をはじめとする各種表示物などの多言語化、情報の収集・発信に欠かせない通信環境の整備、宗教や文化の違いを踏まえた食事等の対応強化など「外国人の受入環境の整備」に取り組む。

(3) 施策体系

取組の柱

重点施策



重点施策ごとの対象国・地域と成果指標

取組の柱	重点施策	対象とする国・地域等		成果指標		
		重点市場 ※1	今後の期待市場 ※2	指標名	基準値(年)	目標値(年)
① 海外からの 交流人口の拡大	ア)訪日外国人観光客の誘致	台湾、韓国、タイ	中国、米国、香港	市内外国人延べ宿泊者数 ※3	59,000 人 (H27-29 平均)	94,000 人 (R4 年)
	イ)訪日教育旅行の誘致	台湾	米国、オーストラリア	市内学校の海外校との交流件数	15 件 (H27 年度)	27 件 (R4 年度)
	ウ)外国客船の誘致	欧米に拠点を置く 外国船社	アジアに拠点を置く 外国船社等	清水港への外国客船等の入港件数	14 件 (H27 年度)	延べ 138 件 (H29～R4年度)
	エ)MICEの誘致	(M・I) 東アジア	—	① MICE 支援件数 ② MICE 参加者数	① 166 件 ② 344 千人 (H27-29 平均)	① 174 件 ② 361 千人 (R4 年度)
				市内の国際会議開催件数	5件 (H27 年)	延べ 60 件 (H29～R4年)
	オ)2020年東京オリンピック・パラリンピックの 事前合宿誘致及び交流事業の実施	スペイン、台湾	米国、メキシコ、 ロシア、イタリア	トップチームの合宿誘致数	5件 (H27-29 平均)	8 件以上 (R4 年度)
	カ)スポーツ・文化を活かした交流	台湾、香港、韓国、 スペイン、フランス	メキシコ	静岡マラソンの海外参加者数	240 人 (H28 年度)	500 人 (R4年度)
				「朝鮮通信使に関する記録」の ユネスコ「世界の記憶」への登録	—	登録 (平成 29 年度)

※1・・・「重点市場」は、既に取り組の実績があり今後も継続して取り組む市場

※2・・・「今後の期待市場」は、今後交流を深めていくことにより交流人口の拡大や経済交流に繋がる可能性が高い市場

※3・・・県の「宿泊旅行統計調査」の集計方法の変更に伴う変更

取組の柱	重点施策	対象とする国・地域等		成果指標		
		重点市場 ※1	今後の期待市場 ※2	指標名	基準値(年)	目標値(年)
② 海外との 経済交流の推進	キ)海外から本市への投資促進	—	中国、米国、 ヨーロッパ諸国	外国企業の新規立地	—	延べ3件 (H29～R4年度)
	ク)市内企業等の海外展開支援	—	—	海外への販路開拓企業数 (商談成約数)	年7社 (H27年度)	延べ48社 (H29～R4年度)
				海外等の展示会参加者数	—	延べ24事業者 (H29～R4年度)
	ケ)農産物の海外販路拡大	ドイツ、イタリア	左記以外の ヨーロッパ諸国	ドイツ・イタリアにおける「静岡市のお茶」 取扱量	210kg (H27年度)	630kg (R4年度)
	コ)清水港の利用促進	アジア各国	アジア各国・欧州・北米	清水港の航路数	29航路 (H29年度)	拡大 (R4年度)
コンテナ取扱量				541,540TEU (H29年度)	676,400TEU (R4年度)	
③ 国際的な プレゼンスの向上	サ)海外へのシティプロモーション	基本方針の 重点国・地域	基本方針の その他の国・地域	外務省等との連携による情報発信の 実施件数	—	3回 (H29～R4年度)
	シ)都市間交流の充実・発展	(姉妹都市) 米国、フランス (友好都市) ベトナム (友好港湾) 青島港	—	姉妹・友好都市・友好港湾交流の経済交流への発展		
				日仏自治体交流会議の誘致	—	開催 (R4年度)

※1・・・「重点市場」は、既に取り組の実績があり今後も継続して取り組む市場

※2・・・「今後の期待市場」は、今後交流を深めていくことにより交流人口の拡大や経済交流に繋がる可能性が高い市場

取組の柱	重点施策	対象とする国・地域等		成果指標		
		重点市場 ※1	今後の期待市場 ※2	指標名	基準値(年)	目標値(年)
④ 国際感覚に優れた 人材の育成	ス)国際都市「静岡」を生きる グローバルな子どもたちの育成	(教職員派遣) 米国	—	中学校卒業時に英検3級相当以上の 力を持つ生徒の割合	31% (H27年度)	61% (R3年度)
				英語授業で英語を 50%以上使う教員の割合	65% (H27年度)	95% (R3年度)
				中学校卒業までに英語能力に関する外 部試験を受験したことがある生徒の割合	22.5% (H29年度)	全国平均以上 (R4年度)
	セ)国際感覚を有する職員の確保・育成	—	—	TOEIC Bレベル(※)以上の職員数	35人 (H28年度)	50人 (R4年度)
⑤ 国際水準の 受入環境の確立	ソ)外国人の受入環境の整備	(言語) 英語、韓国語、 中国語(簡体字) 中国語(繁体字)	(言語) タイ語	市内外国人延べ宿泊者数【再】 ※3	59,000人 (H27-29平均)	94,000人 (R4年)
				市内大学等への外国人留学生数	1,310人 (H28)	1,600人 (R4)

※1…「重点市場」は、既に取り組の実績があり今後も継続して取り組む市場

※2…「今後の期待市場」は、今後交流を深めていくことにより交流人口の拡大や経済交流に繋がる可能性が高い市

※3…県の「宿泊旅行統計調査」の集計方法の変更に伴う変更

(5) 重点施策の推進方針

① 海外からの交流人口の拡大

ア) 訪日外国人観光客の誘致（観光交流文化局）

【基本方針】

近年飛躍的に増加している訪日外国人観光客のさらなる誘致に取り組むとともに、滞在期間の延伸や市内消費の拡大も図る。

重点市場は、訪日外客数や市内の外国人延べ宿泊者数の動向、富士山静岡空港の定期路線の就航状況等を総合的に勘案し、「台湾」、「韓国」、「タイ」とする。

さらに、市内外国人延べ宿泊者数が多い「中国」、「米国」、「香港」については、まずはSNSや姉妹都市とのネットワーク等を活用した情報発信を行う。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
市内外国人延べ宿泊者数	59,000 人 (H27-29 年平均)	94,000 人 (R4 年)

【具体的な取組】

- 各種指標の収集・分析
- 観光ホームページの多言語化など情報提供体制の確立
- Facebook、Twitter、微博（ウェイボー）等を活用した情報発信の検討
- 国・県等の現地事務所や姉妹都市のネットワークを活用した情報発信
- 旅行会社や消費者等を対象とした商談会、展示会、見本市への参加
- パワーブロガーなどキーパーソンの招請・受入対応
- 公衆無線LAN環境や多言語表記など受入環境の充実
- 市内の観光関連団体や事業者との連携強化（オール静岡インバウンド誘致推進会議など）

イ) 訪日教育旅行の誘致（観光交流文化局、教育局）

【基本方針】

来訪に伴う宿泊・飲食などの経済効果はもとより、将来の訪日リピーターの育成、生徒・児童の国際感覚を醸成し外国語教育への意欲が高まる教育的効果など幅広い意義のある訪日教育旅行の受入拡大を図る。

重点市場は、これまでの取組により年間 10 校以上を受け入れている「台湾」とする。

また、訪日教育旅行の実施件数が多く、英語での交流による教育的効果も期待される「米国」、「オーストラリア」を今後の期待市場として、まずは姉妹都市等のネットワークを活用した情報発信を行う。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
市内校の海外校との交流件数	15 件 (H27 年度)	27 件 (H34 年度)

【具体的な取組】

- 各種指標の収集・分析
- 対象市場からの誘客を促す各種支援制度の充実
- 国・県等の現地事務所や姉妹都市のネットワークを活用した情報発信
- 海外学校関係者等との商談会への参加
- 海外学校関係者等キーパーソンの招請・受入対応
- 交流校の円滑なマッチングや交流内容の充実に向けた学校との連携強化
- 国際交流協会等と連携したホームステイの受入態勢の確立

ウ) 外国客船の誘致（経済局、観光交流文化局）

【基本方針】

近年増加しているクルーズ船による訪日需要を本市に誘致するため、世界文化遺産・富士山の眺望に優れる清水港への入港の促進を図る。

重点市場は、クルーズツアーの人気の高い「欧米」に拠点を置く外国船社とし、今後の期待市場となる「アジア」も視野に入れて、トップセールスなど積極的な誘致活動を実施する。

また、乗船客等の市内における満足度や消費活動を向上させるため、オプションツアーの充実やまち歩き観光等の受入環境の整備を促進し、地域経済への波及効果の拡大を図る。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
清水港への外国客船等の入港件数	14 件 (H27 年度)	延べ 138 件 (H29～34 年度)

【具体的な取組】

- 各種指標の収集・分析
- 歓迎式典・お見送り事業等の充実
- 海外ポートセールスの実施（2年に1度）
 国内外船社等へのポートセールスの実施
- FIT 向け市内観光サービスの拡充
- 清水港における客船アウトバウンドの促進
- 客船寄港による地域経済活性化の促進
- まち歩き観光の支援ツール等の充実
- クーポン付ガイドブックの発行・配付
- 船会社、クルーズツアー関連会社等へのモデルコースの提案、情報提供等への協力
- 船会社、クルーズツアー関連会社等による寄港地視察等に係る受入対応への協力

エ) MICEの誘致（観光交流文化局）

【基本方針】

民間企業による会議（Meeting）や研修旅行等（Incentive tour）の誘致は、市内への来訪実績等から「東アジア」を重点市場とし、旅行会社等との商談及び関係強化を推進する。

会議・学会等（Convention）のうち、政府系国際会議については、東京事務所をはじめ各局と連携して情報収集に努め、費用対効果の観点から有意義な会議を1～2年に1度を目途に誘致する。

学会やその他の会議については、会議主催者への支援の充実により本市の求心力を高めるとともに、大学関係者など開催地の決定に影響力のある市内のキーパーソンとの連携を強化する。

展示会・見本市等（Exhibition）の誘致については、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い首都圏での会場確保が困難となることを踏まえ、グランシップやツインメッセなど会場施設が行う首都圏への営業活動の支援を行う。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
① MICE 支援件数 ② MICE 参加者数	① 166 件 ② 344 千人 (H27～29 年平均)	① 174 件 ② 361 千人 (R4 年度)
市内の国際会議開催件数	5件 (H27 年)	60 件 (H29～34 年)

【具体的な取組】

- 各種指標の収集・分析
- 東京事務所をはじめ各局と連携した関係省庁からの情報収集
- 旅行会社や会議運営会社を対象とした商談会・展示会・見本市への参加
- 主催者に対する補助金など各種支援制度の充実
- 大学関係者など市内キーパーソンとの関係構築
- キーパーソン等の招請・受入対応
- 市内関係者の誘致活動・営業活動の支援
- ユニークバニユアやチームビルディングプログラムの開発、活用促進
- エクスカッション、オプションツアーの充実

オ) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致及び交流事業の実施
 (観光交流文化局、保健福祉長寿局)

【基本方針】

スポーツに対する関心の喚起、ジュニア育成の機会創出、本市の魅力発信、人的・経済的・文化的な交流への発展の契機とすることを目的として、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致を目指す。

併せて、ホストタウン制度を活用し相手国・地域との交流事業も実施する。

誘致対象競技		誘致対象国
サッカー	バレーボール	スペイン
ウエイトリフティング	陸上	台湾
バスケットボール	ラグビー	ロシア
バドミントン	飛込み	イタリア
競泳	野球	アメリカ
水球	ソフトボール	メキシコ
シクナイズドスイミング	スケートボード	
新体操		

【目指す姿】

指標名	基準値(年)	目標値(年)
トップチームの合宿誘致数	5件 (H27-29年平均)	8件以上 (R4年度)

【具体的な取組】

- 市内競技施設の情報発信(ホームページ、パンフレット等)
- 各国・地域の競技団体へのセールス活動の実施
- ホストタウン制度を活用した相手国・地域との交流事業の実施
- 市内関係団体との連携組織の構築

カ) スポーツ・文化を活かした交流（観光交流文化局）

【基本方針】

「台湾」の台北マラソンと友好協定を結んでいる静岡マラソン、「台湾」、「香港」等との青少年交流が行われる全国少年少女草サッカー大会、多くの外国人が訪れる大道芸ワールドカップ、「韓国」と協力した朝鮮通信使のユネスコ「世界の記憶」への登録、家康公の洋時計にまつわる「スペイン」との交流など、スポーツ、歴史、文化を通じた交流を発展・拡大させ、経済交流への展開を見据えた関係強化を推進する。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
静岡マラソンの海外参加者数	240 人 (H28 年度)	500 人 (H34 年度)
「朝鮮通信使に関する記録」の ユネスコ「世界の記憶」への登録	—	登録 (H29 年度)

※他事業における指標についても今後検討する。

【具体的な取組】

- 静岡マラソンと台北マラソンの選手等相互派遣の拡大
- 朝鮮通信使のユネスコ「世界の記憶」登録に向けた韓国との連携推進
- スペイン王室への静岡本山茶の献上
- まちは劇場プロジェクトの実施による文化交流の推進
- 羽衣まつりの開催による日仏文化交流の推進
- 徳川記念世界囲碁大会 in 静岡の開催による文化交流の推進
- 大道芸ワールドカップなど市内のお祭り等の海外への発信力向上

② 海外との経済交流の推進

キ) 海外から本市への投資促進（経済局、企画局）

【基本方針】

本市を含む静岡県中部地域は、人口約 150 万人の大都市圏を形成し、優れた交通・物流環境と産業分野、農林水産分野で多くの地域資源を有するとともに、企業立地等の促進において高いポテンシャルを有している。

そのポテンシャルを生かし、関係機関との連携により市内への企業誘致に取り組むとともに、中枢連携拠点都市制度による静岡県中部 5 市 2 町の広域連携による企業誘致も検討していく。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
外国企業の新規立地	—	延べ3件 (H29～34 年度)

【具体的な取組】

- 中国企業の県中部地域への投資促進に向けた広域連携
- JETROとの連携による外国企業の誘致
- （仮）MIJBCセンターの活用（視察受入や視察団派遣、キーパーソンとのコンタクトや投資意欲のある企業とのマッチング）
- 企業立地促進助成制度の充実

ク) 市内企業等の海外展開支援（経済局）

【基本方針】

3次総の商工・物流分野の政策目標である「魅力的な人と企業が出会い、世界に誇れる価値を創造するまち」の実現に向けて、海外の新市場や販路の開拓に取り組む企業、事業所を支援する。

本市は食品関連産業が集積することから、加工食品については、日本食の浸透度が高く今後も市場拡大が期待される東アジア・東南アジアを重点市場とし、バイヤーとの商談会等を通じて販路拡大を図る。

また、クールジャパン政策による日本文化への関心の高まりや2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の機会を捉えて、クリエイティブ産業・ホビー産業については、ヨーロッパを重点市場として販路拡大を図る。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
海外への販路開拓企業数 （商談成約数）	年7社 （H27年度）	延べ48社 （H29～34年度）
海外等の展示会参加者数	—	延べ24事業者 （H29～34年度）

【具体的な取組】

- 海外市場の動向等の収集・分析
- 海外展示会への出展に対する支援
- 海外に販路を持つバイヤーと商談会の開催
- 輸出に必要な貿易実務等の知識習得セミナー等の紹介
- 公的機関等が実施する展示会、補助メニューの紹介及び橋渡し

ケ) 農産物の海外販路開拓（経済局）

【基本方針】

人口減少や少子高齢化の進行、消費者ニーズの変化により、国内農産物の消費減退が見込まれることから、基幹作物である茶をはじめ本市の農産物の魅力を観光客にアピールするとともに、海外市場への展開に取り組む。

特に茶の輸出促進については、日本茶に対する関心や需要を踏まえ、「イタリア」、「ドイツ」を重点市場とし、今後の期待市場として「その他のヨーロッパ諸国」も見据える。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
イタリア・ドイツにおける「静岡市のお茶」の取扱量	210kg (H27 年度)	630 kg (H34 年度)

【具体的な取組】

- 輸出対象国の食文化や日本食へのニーズなどの情報収集
- 海外交流の機会における「静岡市のお茶」などの活用
- 観光プロモーションなど海外での事業実施時における「静岡市のお茶」などの活用
- 輸出に必要な貿易実務等の知識習得セミナー等の紹介
- 公的機関等が実施する展示会、補助メニューの紹介及び橋渡し
- 海外展開に資する茶葉の生産体制の支援
- 海外展開等次代の茶業を担う茶業者の育成

コ) 清水港の利用促進（経済局）

【基本方針】

コンテナ物流を巡る市場は、世界的な船会社の再編が進み、航路の見直しなど、先行きが不透明な状況が続いている

国内第7位のコンテナ取扱量を誇る国際拠点港湾「清水港」においても、航路の維持・拡大や取扱い荷物の維持・拡充は重要な課題である。

「清水港」が有する物流港としてのポテンシャルを活かすために、国内外における船社へのポートセールスや、荷主へのセミナーを実施し、コンテナ物流の維持・拡大に向けた取組を推進する。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
清水港の航路数	29航路 (H29 年度)	拡大 (R4 年度)
コンテナ取扱量	541,540TEU (H29 年度)	676,400TEU (R4 年度)

【具体的な取組】

- 各種指標の収集・分析
- コンテナ航路数の維持・拡大に向けた取組
- 輸出入貨物の増加に向けた取組
- 清水港の戦略的な取組に向けたインセンティブ支援

③ 国際的なプレゼンスの向上と連携の強化

サ) 海外へのシティプロモーション（観光交流文化局、その他関係局）

【基本方針】

交流人口の拡大や経済交流の推進に関する取組を円滑かつ効果的に展開するため、本市のプレゼンスの向上と各国大使館など駐日外交団との関係強化に向けて、外務省地方連携推進室と連携した情報発信事業を行う。

実施に際しては、基本方針の重点国・地域に対して効果的な情報発信を行うため、外務省はもとより、各局や市内関係者等と連携して行う。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
外務省と連携した情報発信事業	—	3回 (H29～34年度)

【具体的な取組】

- 駐日外交団に対する「飯倉公館を活用した対外発信事業」の実施検討
- 駐日外交団に対する「地域の魅力発信セミナー」の実施検討
- 駐日外交団による地方視察ツアーの受入
- 在外公館から帰国中の大使、総領事の地方訪問
- 「地方連携フォーラム」への参加など外務省地方連携推進室との関係強化
- 外務省HP「グローバル外交ネット」での情報収集

シ) 姉妹都市等との交流の充実・発展(観光交流文化局、経済局、その他関係局)

【基本方針】

本市が姉妹都市（米国・ストックトン市、オマハ市、シェルビービル市、フランス・カンヌ市）・友好都市（ベトナム・フエ市）と重ねてきた交流を、相互の地域活性化や政策課題の解決に繋がり、特に将来的な経済交流への進展を念頭に置いて発展させる。

また、その他の国・地域とも、姉妹都市・友好都市という形にとらわれず、各分野において機会を捉えて交流を深めていく。

（米国・ストックトン市）国際感覚に優れた人材育成の推進

（米国・オマハ市）教育・文化分野に関する交流の推進

（米国・シェルビービル市）教職員派遣を通じた教育交流の推進

（フランス・カンヌ市）文化・経済分野の交流の推進

（ベトナム・フエ市）文化交流・民間交流の促進

（中国・青島港）清水港との友好港湾の促進

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
姉妹都市・友好都市・友好港湾交流の経済交流への発展		
日仏自治体交流会議の誘致	—	開催 (H34年度)

【具体的な取組】

- 姉妹都市との市民訪問団交流（ストックトン、オマハ、シェルビービル、カンヌ）
- 青少年訪問団の派遣・受入（ストックトン、オマハ、シェルビービル）
- 教職員の長期派遣の実施（シェルビービル）[再掲]
- 教職員の短期相互派遣（ストックトン、オマハ）
- 文化交流（オマハ、カンヌ）
- シズオカ×カンヌウィークの開催（カンヌ）
- シズオカフェスティバル in カンヌの開催（カンヌ）
- 日仏自治体交流会議への参加、誘致活動（カンヌ）
- 牧野スカラシップ（現地大学入学者の授業料減免）制度の実施（オマハ）
- 日本語学校生等の招へいによる両市の架け橋となる人材の育成（フエ）
- 経済交流への発展を見据えた戦略の立案（全ての都市）

④ 国際感覚に優れた人材の育成

ス) 国際都市「静岡」を生きるグローバルな子どもたちの育成（教育局）

【基本方針】

自信を持って異なる文化の人とのコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら、将来的には国際的に活躍できるグローバル^(※)な人材を育成するため、子どもたちが外国語に触れ、学ぶ機会を提供する。

さらに、児童・生徒の英語でのコミュニケーション力向上のために、教員に対する研修等を実施する。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
中学校卒業時に英検3級相当以上の力を持つ生徒の割合	31% (H27年度)	61% (H33年度)
英語授業で英語を50%以上使う教員の割合	65% (H27年度)	95% (H33年度)
中学校卒業までに英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒の割合	22.5% (H29年度)	全国平均以上 (R4年度)

【具体的な取組】

英語を活用したコミュニケーション向上プロジェクトの推進

○子どもたちの英語力の充実

- ・小中一貫教育による英語力の向上
- ・ALT配置拡大・活用促進
- ・イングリッシュカフェ（生徒とALT等のカフェ式英会話体験）の開催
- ・イングリッシュキャンプ（児童生徒を対象とした英語漬けキャンプ^①）の開催
- ・訪日教育旅行に伴う学校交流の実施

○教員の英語力・指導力の向上

- ・イングリッシュ・セミナー（教員を対象とした英会話教室）の開催
- ・先進校等の視察による英語教育の充実
- ・授業改善研修の実施
- ・英語力のある教員採用の推進
- ・姉妹都市への教職員派遣

(※)グローバル:一般的には「世界的な規模で考えて、身近なところから行動することのできる人材(Think globally, act locally)」のこと。本市では『社会性を備え、静岡市民として地域社会や世界で活躍する人材』を指す。

セ) 国際感覚を有する職員の確保・育成（総務局）

【基本方針】

本市の地域外交を担う国際感覚を有する職員の育成に向けて、海外出張など国際的な業務に若手職員を積極的に従事させるほか、語学力や海外経験を有する人材の確保、C I R（国際交流員）の積極的な活用を進める。

また、海外を相手とする業務については、相手国・地域との人的ネットワークが極めて重要になることから、中長期的な視点に立った担当職員の育成とともに、構築した人的ネットワークの確実な継承を進めていく。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
TOEIC Bレベル(※)以上の職員数	35人 (H28年度)	50人 (H34年度)

※ TOEICスコア 730 点以上

（どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル）

【具体的な取組】

- 国際関係業務を担う組織・団体等への職員派遣の検討
- 語学力、海外経験を有する国際感覚を持った人材の確保
- C I Rの配置拡大の検討
- 海外出張への若手職員の積極的な参加
- 自己啓発により外国語や異文化を学ぶ職員への支援
- 重点施策に係る部署への国際感覚を有する職員の積極的な配置
- 国際関係業務の積極的なPR

⑤ 国際水準の受入環境の確立

ソ) 外国人受入環境の整備（観光交流文化局、経済局、総務局、市民局）

【基本方針】

外国人観光客をはじめ海外との交流人口が今後拡大することを見据え、公衆無線LAN等の通信環境や多言語表記の整備を推進し、本市への来訪者の満足度の向上によるリピーター拡大を推進する。

また、市内在住外国人が安心・快適に生活できる支援体制を整備し、全ての地域住民が持てる力を存分に発揮し、多様な個性の相乗効果が地域の活性化を促すダイバーシティの礎を確立する。

【目指す姿】

指標名	基準値（年）	目標値（年）
市内外国人延べ宿泊者数【再】	59,000 人 (H27-29 年平均)	94,000 人 (R4 年)
市内大学等への外国人留学生数	1,310 人 (H28 年)	1,600 人 (H34 年)

【具体的な取組】

- 外国人観光客が活用できる通信環境の確保（静岡 Wi-Fi パラダイス、ストリート Wi-Fi 整備、モバイル Wi-Fi ルーター無料レンタル）
- 案内看板等の多言語化の推進
- 宿泊・飲食施設のハラル対応、ベジタリアン対応の講習等の紹介
- 通訳ボランティアの登録者拡大
- 観光コンベンション協会と国際交流協会の連携による機能強化の検討
- 多文化共生に係る各種施策の実施（静岡市多文化共生推進計画にて推進）

(6) 国・地域ごとの交流の方向性

(重点国・地域) 1 / 2

複数の重点施策の対象となる国・地域については庁内連携により効果的に事業を推進するため、国・地域ごとに交流実績等を踏まえて交流の方向性を示す。

国・地域	基本情報	これまでの主な交流実績	今後の交流の方向性
★台湾	【人口】 2,349万人(2015) 【1人あたりGDP】 22,288米ドル(2015) 【実質経済成長率】 0.7%(2015) 【訪日外客数】 416.8万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日教育旅行の誘致活動(2006～) ・経済ミッションの招請(2013) ・現地旅行博への出展やメディア招請等の観光プロモーション(2014～) ・静岡マラソン・台北マラソンの友好協定締結(2014～) ・全国少年少女草サッカー大会への台湾チームの参加(2015～) ・船社への県・市・民間のミッション団の派遣等のポートセールス(2015) ・台湾バドミントン代表の強化合宿の受入(2015) ・オリンピック・パラリンピックの合宿誘致活動(2015～) ・台湾を相手地域として「ホストタウン」に登録(2016) 	<p>親日的な国民性と交通利便性を踏まえ、一般観光、訪日教育旅行を中心に交流人口の拡大を図り、2022年に「市内延べ宿泊者数40,000人泊」、「訪日教育旅行の受入15校」を目指す。</p> <p>スポーツ交流の継続・発展させ、2020年までに「オリパラ事前合宿等の誘致」を目指す。</p>
★韓国	【人口】 5,063万人(2015) 【1人あたりGDP】 27,195米ドル(2015) 【実質経済成長率】 2.6%(2015) 【訪日外客数】 509.0万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝鮮通信使のユネスコ「世界の記憶」登録に向けた釜山文化財団との連携(2007～) ・仁川世界都市祝典への参加(2009) ・旅行ブログの運営等の観光プロモーション(2010～) ・水原市との大学生の相互交流(2013～) ・船社への県・市・民間のミッション団の派遣等のポートセールス(2015) ・第18回日中韓三カ国環境大臣会合の誘致・開催(2016) 	<p>釜山文化財団との連携により、「朝鮮通信使のユネスコ『世界の記憶』への登録」を目指す。</p> <p>また、富士山静岡空港へのLCC就航などの契機を活かして交流人口の拡大を図り、2022年に「市内延べ宿泊者数12,000人泊」を目指す。</p>
★米国	【人口】 3億2,160万人(2015) 【1人あたりGDP】 55,805米ドル(2015) 【実質経済成長率】 2.4%(2015) 【訪日外客数】 124.3万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックトン市との姉妹都市交流(1959～) →教員の相互派遣(1988～)、青少年の相互派遣(1979～) ・オマハ市との姉妹都市交流(1965～) →教員の相互派遣(2012～)、青少年の相互派遣(1965～)、動物園交流(1969～) ・シェルビービル市との姉妹都市交流(1989～) →教員の派遣(2014～)、青少年の相互派遣(1989～) ・船社への県・市・民間のミッション団の派遣等のポートセールス(2005) ・キーパーソン招請等のMICE誘致活動(2015～) ・オリンピック・パラリンピックの合宿誘致活動(2015～) 	<p>3つの姉妹都市とのネットワークを活かした情報発信により、訪日教育旅行をはじめとする交流人口の拡大を図り、2022年に「市内延べ宿泊者数15,000人泊」、「訪日教育旅行の受入5校」を目指す。</p> <p>また、教員の相互派遣などを通じて「教員の英語力・指導力の向上」を図り、子どもたちの育成に繋げる。</p>
★フランス	【人口】 6,428万人(2015) 【1人あたりGDP】 37,675米ドル(2015) 【実質経済成長率】 1.1%(2015) 【訪日外客数】 25.3万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> ・「羽衣まつり」の開催(1984～) ・カンヌ市との姉妹都市交流(親善使節団の往来など)(1991～) ・「シズオカ×カンヌウィーク」(2010～)の開催 ・日仏自治体交流会議への参加(2008、2016)、誘致活動(2015～) 	<p>カンヌ市での現地イベントにおいて地場産品をPRするなど、姉妹都市交流から「経済交流への発展」を目指す。</p> <p>また、2022年には「第8回日仏自治体交流会議の誘致・開催」により、フランスでのプレゼンスの向上を目指す。</p>
★スペイン	【人口】 4,638万人(2015) 【1人あたりGDP】 25,865米ドル(2015) 【実質経済成長率】 3.2%(2015) 【訪日外客数】 9.2万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> ・駐日スペイン大使館の視察受入(2015) ・オリンピック・パラリンピックの合宿誘致活動(2015～) ・スペインを相手国として「ホストタウン」に登録(2016) ・スペイン王室への「家康公の洋時計」、静岡本山茶の献上(2016) ・第18回日本・スペイン・シンポジウムの誘致・開催(2016) 	<p>「家康公の洋時計」が今に伝える友好の歴史を活かしてスペインとの関係をさらに強化し、2020年までに「オリパラ事前合宿等の誘致」を目指すとともにそれを契機とした交流人口の拡大にも繋げていく。</p>

国・地域	基本情報	これまでの主な交流実績	今後の交流の方向性
中国	【人口】 13億7,462万人(2015) 【1人あたりGDP】 7,990米ドル(2015) 【実質経済成長率】 6.9%(2015) 【訪日外客数】 637.3万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> 清水港と青島港の姉妹港交流(1984～) 訪日教育旅行の誘致(2006～) 第18回日中韓三カ国環境大臣会合の誘致・開催(2016) 行政視察等の受入(随時) 	<p>人口規模と高い経済成長力を踏まえ、インセンティブツアーをはじめとするMICEの誘致や受入環境の整備を推進する。</p> <p>また、静岡県や中部5市2町との連携により、海外からの投資促進や経済交流の発展に取り組む。</p>
香港	【人口】 731万人(2015) 【1人あたりGDP】 42,390米ドル(2015) 【実質経済成長率】 2.4%(2015) 【訪日外客数】 183.9万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> 全国少年少女草サッカー大会での参加チーム受入(2015～) 船社のキーパーソンによる清水港の視察受入(2016) 	<p>これまでのスポーツ交流を継続・発展させ、将来的には交流人口の拡大や経済交流の推進に繋げていく。</p>
タイ	【人口】 6,884万人(2015) 【1人あたりGDP】 5,742米ドル(2015) 【実質経済成長率】 2.8%(2015) 【訪日外客数】 90.2万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> 日・タイ友好長政まつりの開催(1986～) タイフェスティバル in 静岡の開催(2009～)、 現地旅行博への出展やタイ人女優の招請等の観光プロモーション(2014～) 	<p>「タイフェスティバル in 静岡」や「日タイ友好 長政まつり」などの文化交流の実績やタイ人女優のSNSを通じた情報発信を通じて、交流人口の拡大に取り組む。</p>
ベトナム	【人口】 9,168万人(2015) 【1人あたりGDP】 2,088米ドル(2015) 【実質経済成長率】 6.7%(2015) 【訪日外客数】 23.4万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> フエ市との友好都市交流(2005～) ポートセールスの実施(2006) 	<p>フエ市との友好都市交流を活かして、まずは両市の共通点である伝統工芸等を切り口に交流を深め、将来的には交流人口の拡大に繋げていく。</p>
メキシコ	【人口】 1億2,863万人(2015) 【1人あたりGDP】 9,453米ドル(2015) 【実質経済成長率】 2.5%(2015) 【訪日外客数】 3.6万人(2015)	<ul style="list-style-type: none"> 「家康公の洋時計」の贈呈訪問(2016) オリンピック・パラリンピックの合宿誘致活動(2016～) 	<p>「家康公の洋時計」が今に伝える友好の歴史をさらに磨き上げ、まずはオリパラ事前合宿等の誘致などスポーツ・文化交流に取り組む。</p>
ドイツ	【人口】 8,190万人(2015) 【1人あたりGDP】 40,997米ドル(2015) 【実質経済成長率】 1.5%(2015) 【訪日外客数】 18.3万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> ポートセールスの実施(2005～) 静岡茶の輸出促進に向けた現地セミナーの開催(2016) 在ドイツ日本大使館のレセプションに参加し静岡茶をPR(2016) 	<p>ヨーロッパにおける日本茶の流通拠点であることから、静岡市のお茶のプロモーションを強化し、「取扱量 630kg(独・伊の合算)」を目指す。</p>
イタリア	【人口】 6,080万人(2015) 【1人あたりGDP】 29,867米ドル(2015) 【実質経済成長率】 0.8%(2015) 【訪日外客数】 11.9万人(2016)	<ul style="list-style-type: none"> 船社のキーパーソンを清水港に招き、客船の誘致活動を実施(2015) 本市の農水産物PRのため、静岡県等と連携しミラノ万博に出展(2015) 静岡茶の輸出促進に向けた現地セミナーの開催(2016) 	<p>ミラノ万博での出展を契機に、静岡市のお茶のプロモーションを強化し、「取扱量 630kg(独・伊の合算)」を目指す。</p>

4 推進体制

(1) 庁内連携

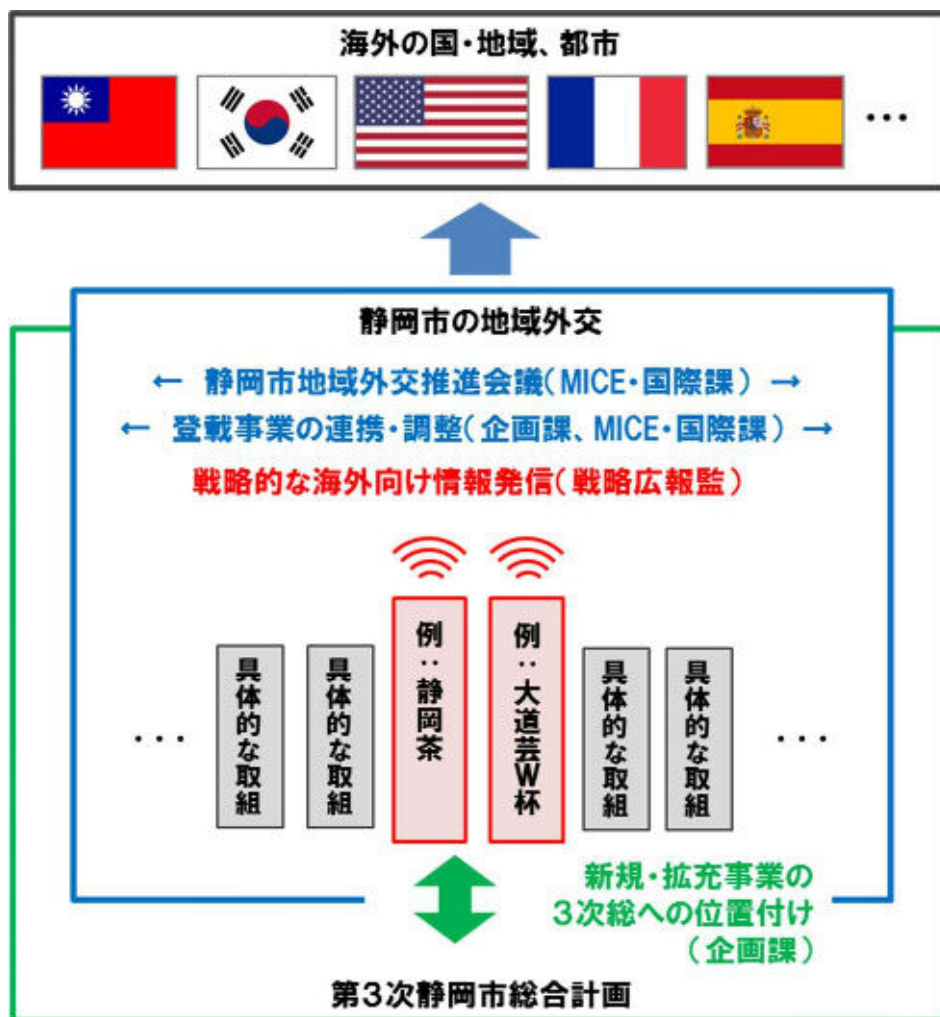
①静岡市地域外交推進会議

地域外交の推進にあたっては、関係局次長で組織する「静岡市地域外交推進会議」において、各局の取組の方向性や進捗状況を共有し、相互に連携・協力して事業効果の拡大を図る。

②登載事業の情報発信

「知られていない事業は実施していないに等しい」との考え方に従い、戦略広報監との連携のもと、基本方針登載事業や本市の地域資源の海外に向けた効果的な情報発信により、本市の地域外交の認知度向上を図る。

※地域外交の庁内連携体制（イメージ）



(2) 国や静岡県との連携

地域外交の推進にあたっては、外務省地方連携推進室や静岡県地域外交局等の関係機関と十分に連携し、それらが有するこれまでの交流実績やネットワークを最大限に活用し、効果的な事業展開を図る。

(3) 進行管理・見直し

基本方針の内容は、国内外の社会経済情勢のめまぐるしい変化に対応するため、必要に応じて見直しを行う。

また、登載事業の進捗状況については、M I C E ・国際課において定期的に確認し、進捗管理を行う。

静岡市地域外交基本方針

2017年（平成29年）3月発行

2019年（令和元年）5月改定

静岡市 観光交流文化局 観光・国際交流課

〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号

TEL : 054-221-1423（内線 : 81-4693）

FAX : 054-221-1312

MAIL : kankou-kokusai@city.shizuoka.lg.jp